次世代AIの裾野を広げる中小型株

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式

NEXT GENERATION

- ▶ 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- ▶ 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境

10月のグローバル株式市場は総じて堅調に推移しました。米国では政府機関の一部閉鎖などが懸念材料となったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による2会合連続の利下げが実施され、景気減速懸念が和らいだことで投資家心理が改善しました。

特にAI関連分野では、ハイパースケーラー(超巨大クラウド企業)各社による設備投資増加に対する期待が高まり、AI関連銘柄の上昇が相場の上昇をリードしました。

2025年の米国ハイパースケーラーのCAPEX(設備投資額)成長率予想は、年初の約20%から約60%へと上方修正され、2026年も約30%程度の成長が見込まれています。また、OpenAI社とAMD社の提携発表も市場の注目を集めました。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移

(期間:2025/6/9~2025/11/13、日次)



※世界株式指数:MSCI ACWI Index ※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

当ファンドの運用状況

10月の基準価額は6.9%上昇しました。当月は、次世代AIインフラ企業が特に好調でしたが、次世代AIイノベーター企業については、強弱入り混じる展開となりました。

次世代AIインフラ企業については、主要クラウド事業者の業績が堅調なことや、AI推論トークンの処理数が急激に増加していることなどが、AIコンピューティング需要の急拡大を示唆するものとして受け止められ、次世代インフラ関連企業の株価は上昇しました。

一方、次世代AIイノベーター企業については、調整する銘柄が散見されました。しかし、KPMG社のCEO調査では経営者の9割弱が「3年以内にAI投資のリターンを実現できる」と回答しており、企業によるAI投資の業績への寄与への期待は高く、AI関連需要の中長期的な拡大見通しに変わりはないとみられます。

図表2 当ファンドの基準価額の推移 (期間:2025/6/9~2025/11/13、日次) (円) 13,000 12,500 12,000 11,500 11,000 10,500 10,000 9,500 7/9 8/8 9/7 10/7 11/6 (月/日)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

次世代AIの裾野を広げる中小型株

次世代AIの成長を捉えるうえで、中小型株への視点は欠かせません。次世代AIの実務活用が広がる中、データ管理、セキュリティ、通信最適化など、実装を支える基盤領域で専門性を持つ企業が存在感を高めています。これらの企業は、AIエコシステムの裾野を広げる役割を担い、今後も成長が期待されます。

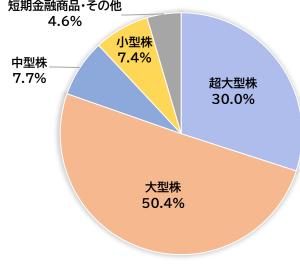
AI市場の拡大は、大型テクノロジー企業だけで完結するものではなく、生成AIやエージェントAIなど新たな技術が登場する中で、開発プロセスの効率化、データ管理、セキュリティ対策といった"AIを実装する現場"での課題解決が重要になっています。こうした分野では、技術革新に迅速に対応できる中小型株が競争優位性を発揮しやすく、これらの企業は大企業では手が届きにくいニッチ市場で存在感を高めています。さらに、AIを自社サービスに取り入れる動きが広がることで、企業の製品・サービスが幅広い産業で採用される機会も増えています。

当ファンドにおいても、こうした企業群は、次世代AI普及の成長を取り込む重要な投資対象となっています。

図表3 アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンドの時価総額別および業種別構成比率 (2025年10月末時点)

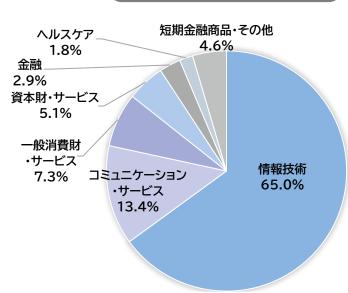
短期金融商品・その他

企業規模(時価総額)別構成比率



※超大型株:5,000億米ドル以上 大型株:500億米ドル以上5,000億米ドル未満 中型株:100億米ドル以上500億米ドル未満 小型株:100億米ドル未満

業種別構成比率



- ※各比率は純資産総額に対する比率です。
- ※各比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
- ※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。
- ※企業規模(時価総額)は本資料における分類です。

(出所)アクサ・インベストメント・マネジャーズのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

今後の見通しと運用方針

次世代AIを取り巻く環境は、急速に進化を続けています。生成AIの導入は加速しており、その導入スピードや投資収益率は想定を上回っています。これは、AIがまだ普及の初期段階にあるにも関わらず、すでに高い成果が出始めていることを意味し、今後の更なる成長の可能性を強く示唆していると考えています。次世代AIは多くの産業に応用が広がる"汎用技術"と捉えることができるため、今後はインフラ企業に加え、AIを活用して新たな価値を生み出すイノベーター企業にも収益機会が広がっていくと見ています。その中で、次世代AIの社会実装を支える中小型企業の役割が急速に高まっています。次世代AIエコシステムの中で、不可欠なサービスを提供できる中小型企業は、今後も市場成長の恩恵を受けていくと考えられます。

当ファンドでは、市場環境に合わせてインフラ企業とイノベーター企業の両方にバランスよく投資しながら、競争優位性を持ち、成長が期待される企業に投資を続けて参ります。

事業拡大を通じて中小型株から大型株へと成長した銘柄のご紹介

クラウドフレア

米国

情報技術

時価総額 約889億米ドル (2025年10月末)

次世代AIに特化したクラウド基盤を提供するグローバルクラウドプラットフォーム企業。世界規模のネットワークを活かしAIインフラ市場で優位性を確立している。強みであるエッジネットワークにより、高速かつ低コストのAI処理が可能で、従来型クラウドより高いパフォーマンスと費用対効果を実現している。特にユーザー近くでAI処理を行う仕組みによりGPU稼働率が非常に高く、主要クラウド事業者が抱えるGPU利用効率の課題を克服している。また、「AIゲートウェイ」はモデルへの問い合わせを効率化し、利用料削減とAIサービスの収益性向上に寄与しており、従来採算が合わなかったユースケースの商用化も進みつつある。



アクソン・エンタープライズ

米国

資本財・サービス

時価総額 約575億米ドル (2025年10月末)

警察などの法執行機関向けに、AIを活用し、業務効率化と安全性の向上を実現するテクノロジー企業。ボディカメラや証拠管理システムで高いシェアを持ち、それらのエコシステムに生成AIを直接組み込んでいる。

例えば、「アクソン・アシスタント」は現場の会話をリアルタイムで翻訳し、判断材料や文脈情報を提供しながら、レポート作成を自動化する。同社のAI活用サービスは法執行機関に留まらず、企業・医療分野向けなど安全性が重要な市場にも広がっており、今後の成長余地が大きいと考えている。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇 および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。



(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 2025年11月27日現在



受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、 解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

		加入協会			
商号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	0			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	0	0		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	0			0
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	0			

委託会社お問合わせ先

電話番号

03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

https://www.sbiokasan-am.co.jp

情報提供用資料

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し 損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リス ク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ●投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護 基金の対象とはなりません。
- ●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産 の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及 ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算 期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資 者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額よ り基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ●投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむ を得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

お客様にご負担いただく費用

- ●購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- ●換金手数料:ありません。
- ●信託財産留保額:ありません。
- ●運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)
- ●運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度
 - ※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証 券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料:監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象 とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、 運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- ○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示 すことはできません。
- ○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

● MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。 またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありませ ん。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されて いる市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当 社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性·完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論 見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。